

## 米国 深刻なりセッションで製造業景気指数は26年ぶりの低水準 (08年11月ISM製造業景気指数)

発表日：2008年12月1日（月）

～全項目が悪化～

 第一生命経済研究所 経済調査部  
 桂畑 誠治(かつらはた せいじ)  
 (03-5221-5001)

○11月のISM製造業景気指数は36.2と前月比2.7%ポイント低下し市場予想の37.0を下回った。拡大縮小の分岐点である50を大幅に下回り、82年5月の35.5以来の低い水準。拡大した業種数は18業種中2業種（前月2業種）と前月と変わらず、基調の変化を示す新規受注・在庫比率も大幅に低下するなど、製造業部門は世界的な金融危機の拡大を受け9、10、11月に急激に悪化、製造業部門の調整が深刻化している。

○11月のISM製造業景気指数の36.2という水準はISMによると実質GDP換算で▲1.5%を示すとしている。

○金融危機の拡大によって個人消費、住宅投資、設備投資などの国内需要が失速していることから、輸入DIが50を大幅に下回り、輸入額の減少を示している。一方、世界的な金融危機の拡大による海外需要の落ち込みを背景に輸出受注DIは41と低い水準にとどまり、外需による景気下支え効果がなくなっていることを示唆している。また、輸出受注DIが11月に41にとどまったことから、BRICsなど新興国や、日本、ユーロ圏など先進国の景気失速を示唆している。実際、11月の世界製造業景気指数は先進国に加えて、新興国の悪化によって36.4（前月41.0）と前月から一段と悪化している。

○輸入DI、新規受注DI（日本の輸出に先行する傾向がある）がともに拡大縮小の分岐点である50を大幅に下回っているうえ、前月から低下したことから、日本を含む先進各国、BRICsなど新興国の米国向け輸出の一段の減少を示唆している。

○世界的な金融危機の拡大によって世界経済はリセッションに陥ったことから、製造業の調整が深刻なものとなり、ISM製造業景気指数は2009年前半にかけて製造業部門の大幅な縮小を示す水準で推移すると見込まれる。

ISM (the Institute for Supply Management) の推移

	総合	新規受注	生産	雇用	在庫	入荷遅延	受注残	仕入価格	輸出受注	輸入
08/01	50.7	49.5	55.2	47.1	49.1	52.8	44.0	76.0	58.5	52.5
08/02	48.3	49.1	50.7	46.0	45.4	50.1	45.0	75.5	56.0	47.5
08/03	48.6	46.5	48.7	49.2	44.9	53.6	47.5	83.5	56.5	45.0
08/04	48.6	46.5	49.1	45.4	48.1	54.0	51.5	84.5	57.5	48.0
08/05	49.6	49.7	51.2	45.5	48.0	53.7	46.0	87.0	59.5	49.5
08/06	50.2	49.6	51.5	43.7	51.2	55.1	47.5	91.5	58.5	46.0
08/07	50.0	45.0	52.9	51.9	45.0	55.1	43.0	88.5	54.0	46.5
08/08	49.9	48.3	52.1	49.7	49.3	50.3	43.5	77.0	57.0	48.5
08/09	43.5	38.8	40.8	41.8	43.4	52.5	35.0	53.5	52.0	44.0
08/10	38.9	32.2	34.1	34.6	44.3	49.2	29.5	37.0	41.0	41.0
08/11	36.2	27.9	31.5	34.2	39.1	48.4	27.0	25.5	41.0	37.5

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

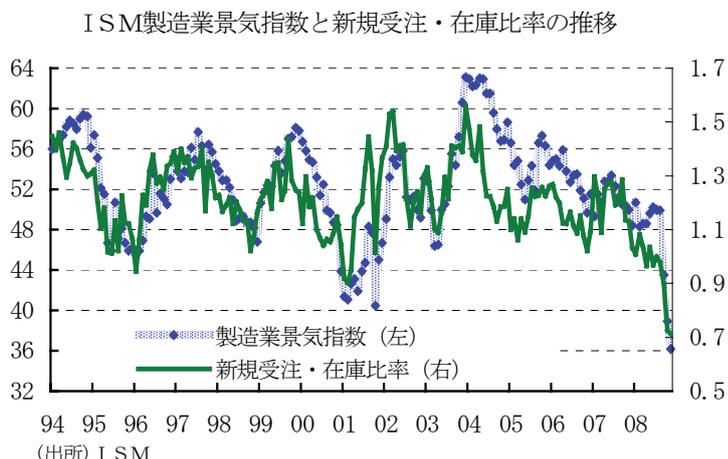
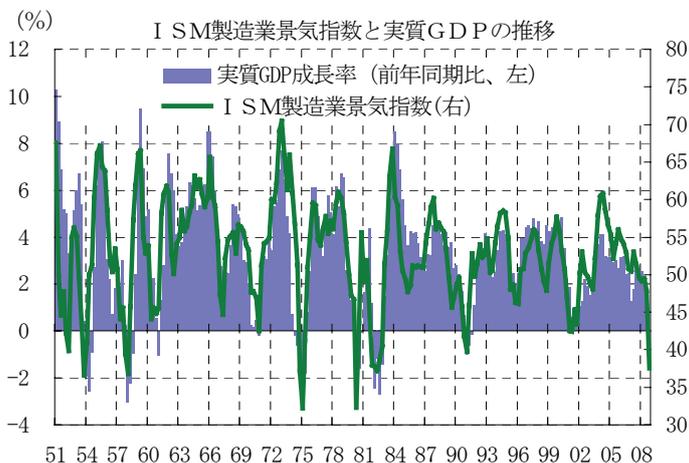
## 36.2 と前月比

### 2.7%ポイント低下

11月のISM製造業景気指数は36.2と前月から2.7%ポイント低下し、市場予想の37.0を下回った。金融危機の拡大によって拡大縮小の分岐点である50（景気後退を示す水準は41.1）を大幅に下回っており、9、10、11月と急速に製造業活動が縮小していることが示された。拡大した業種数は前月から減少し18業種中2業種（前月2業種）にとどまっている。さらに、指数を構成する5項目全てが前月から低下した。新規受注の低下幅が大きい。そのため、基調の変化を示す新規受注・在庫比率は大幅に低下しており製造業部門の調整が強まったと判断される。拡大した業種は、紙パ、アパレルにとどまった。一方、縮小した業種は、コンピューター・電子機器、石油・石炭、食品・飲料・タバコ、その他製造業、化学、非鉄、繊維、木材、家具・同関連、一般機械、輸送機器、一次金属、加工金属、印刷、プラスチック・ゴム、電子機器設備・同部品。

また、11月のISM製造業景気指数の36.2という水準はISMによると実質GDP換算で▲1.5%成長を示す。

今後に関しては、世界的な金融危機の拡大によってグローバルリセッションに陥っているため、製造業部門の調整は深刻なものとなり、ISM製造業景気指数は2009年前半にかけて製造業部門の大幅な縮小を示す水準で推移すると見込まれる。

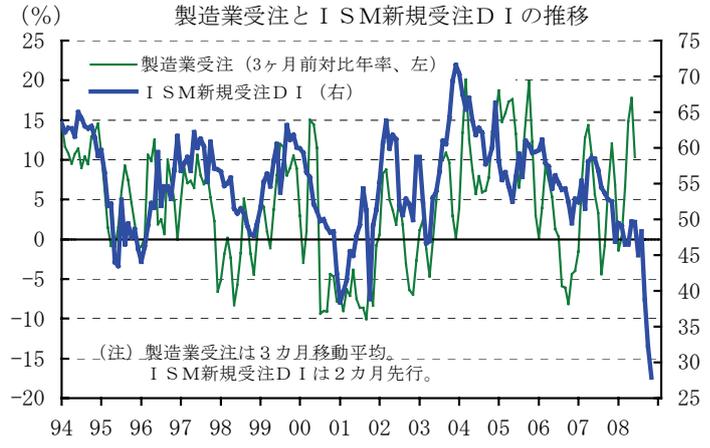
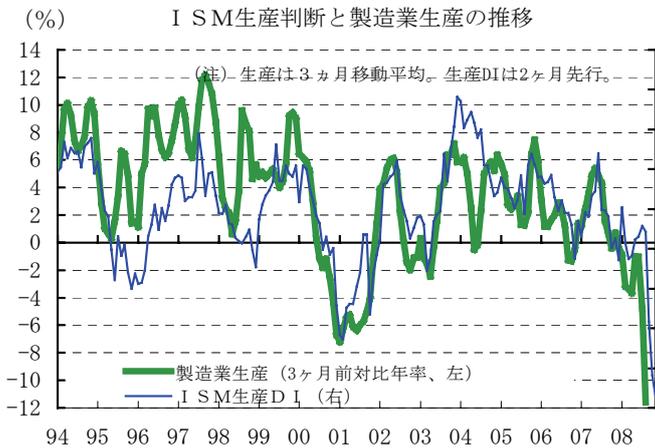


## 製造業生産・受注と もにさらに低下

個別にDIをみると、11月の生産DIが前月から2.6%ポイント低下し50を大きく下回っていることから、製造業生産（FRB）は3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率で11、12、1月とマイナス幅を拡大すると予想される。また、生産の拡大した業種数は1業種（前月2業種）にとどまっており、ほぼ全部門で悪化している。

製造業受注（商務省、3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率）は、11月の新規受注DIが27.9と前月から4.3%ポイント低下したこと、前月から拡大した業種数も1業種（前月1業種）にとどまったこと、さらに価格が下落していることから、製造業受注（商務省、3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率）は今後も減少幅を拡大すると予想される。

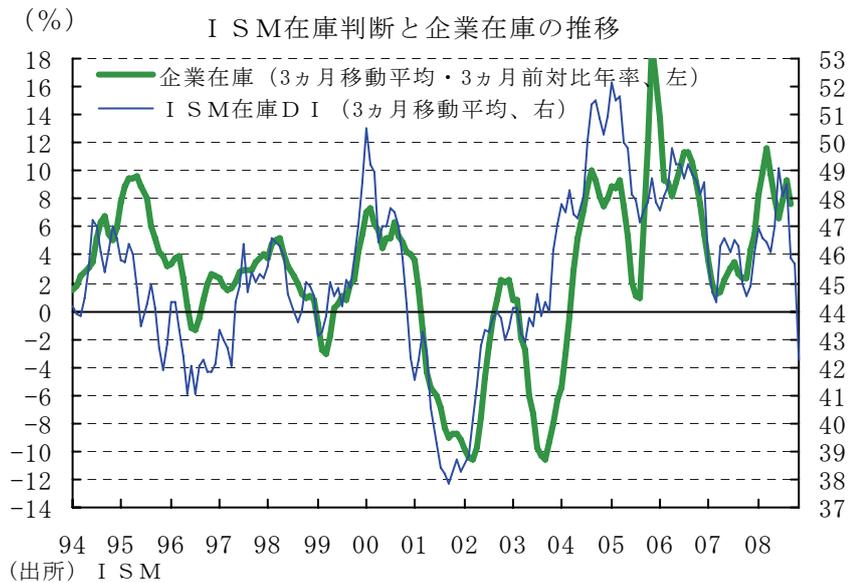
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



**需要急減で在庫抑制姿勢**

在庫面では、在庫DIが39.1（前月44.3）と5.2%ポイント低下し、在庫が増えた業種数も18業種中4業種（前月6業種）と減少した。また、金融危機の影響によって新規受注が減少するなかで在庫の増加した業種が4業種となったが、少ない業種にとどまっており悪い在庫増加は回避されている。

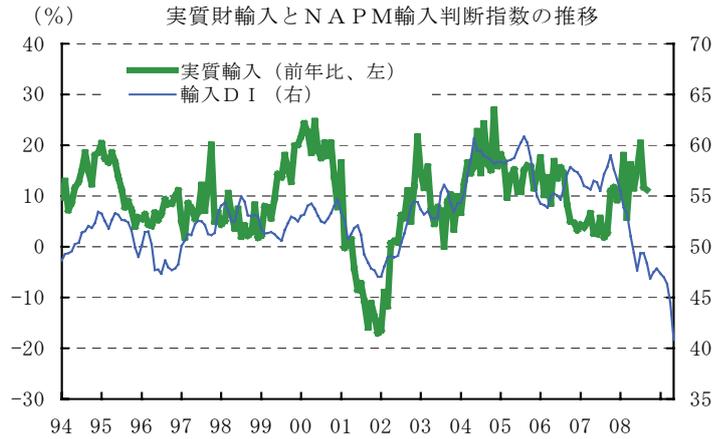
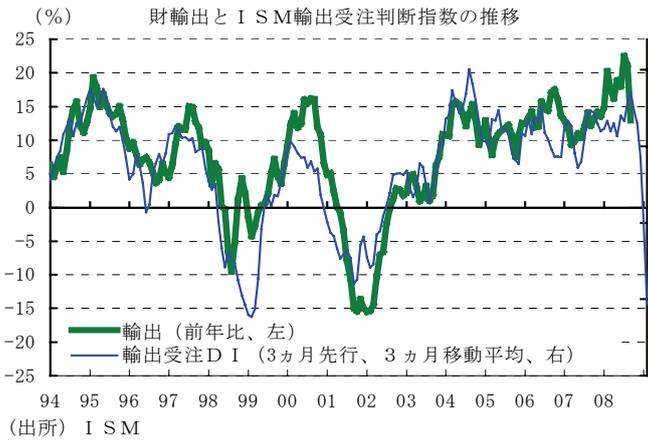
一方で、「新規受注と同時に在庫が増加する前向きな在庫の拡大となった業種数」が0業種、「受注が増加するなかで在庫の減少した業種数」が1業種と少ないことから、需要の鈍化を受け企業は在庫の積み増しに慎重な姿勢を強めていると判断される。



**輸出入の大幅減少を示唆**

外需に関しては、輸入DIは37.5（前月41.0）と拡大縮小の分岐点である50を下回り一段と低下したことから、通関ベースでの輸入の減少が予想される。一方、通関統計ベースの輸出に3ヵ月先行する「3ヵ月移動平均の輸出受注DI」が急低下していることから、輸出（通関ベース）は今後急激に鈍化すると予想される。このため、今後は外需の景気下支え効果があまり期待できないとみられる。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

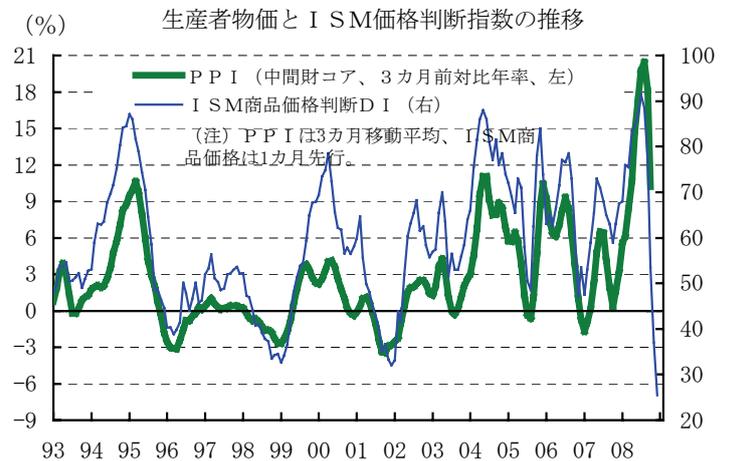
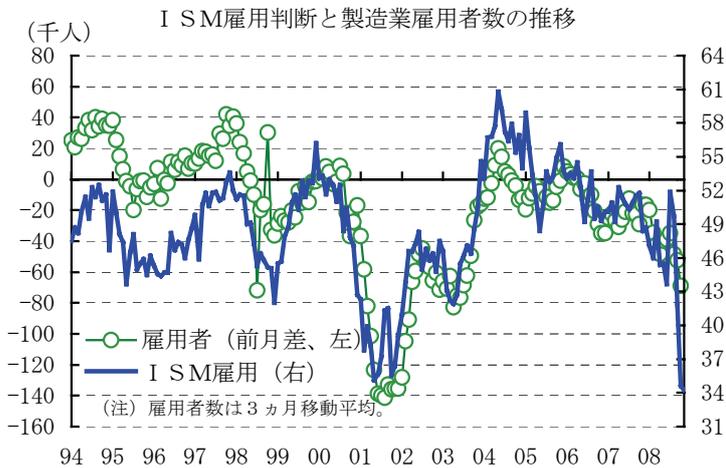


**製造業雇用の減少  
ペース加速**

雇用関連では、雇用の増加した業種数が2業種（1業種）と前月から増加したもの少ないこと、雇用指数も34.2（前月34.6）と減少しており、11月の製造業雇用者数の減少幅（3ヵ月移動平均）が拡大することを示唆している。

**川中での物価上昇  
圧力は大幅緩和**

インフレ関係では、仕入価格D Iが11月に25.5（前月37.0）と低下したことから、遅れて同様の動きをするP P I（中間財コア）は3ヵ月前対比年率で1月にかけて急激に鈍化するとみられ、川上でのインフレ圧力が急速に弱まっていることを示唆している。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。